


様式第2号

視察研修先	北海道 函館市	氏名	後藤健一郎
視察研修 項目	中心市街地活性化事業（はこだてみらい館・はこだてキッズプラザ）について		

人口減少や急激な少子高齢化が進行している中、公共施設の建て替え・統廃合等、「新しい寒河江」のグランドデザインを描くことが急務となっているため、今回は今後の街のあり方、街の形に関する事を視察研修の大きなテーマとした。



■ 中心市街地活性化と子育て支援施設「はこだてみらい館・はこだてキッズプラザ」

・ 設置の簡単な経緯

当時の市長政策において、中心市街地の活性化を図るため、（現在の場所とは異なる）「駅前市有地での民間商業施設と子どもおもしろ館、キッズセンター等の公共施設合築による集客施設の建設」に基づき、施設整備の検討を開始。

その後、低利用化・老朽化が著しい和光ビルを含む街区を一体的に再開発し、商業施設、集合住宅、子育て世代活動支援施設等を整備することになった。

私は、フローラ・SAGAEおよびハートフルセンターの今後という観点を念頭に置き、こちらの施設を視察研修させていただいた。少々乱暴だが、一言で言うと、○はこだてみらい館：最先端のデジタル技術に触れながら、未来を考えるテクノロジー体験空間。

○はこだてキッズプラザ：子育て支援センターとしての役割も備えた、遊びながら学ぶ子どもの未来づくり拠点。

と括ることができると思う。この2つの施設がビルの上下階にあるのだから、子育て世帯であれば「ご飯も食べられるし、とりあえず、キラリス函館（施設の入っている駅前再開発ビル）に行こう」となるのではないだろうか。

現在屋内遊戯施設として「クラッピンSAGAE」ができたため、雨の日でも子どもを遊ばせることができる、という点では十分だと思われる。

しかし、これから施設の統廃合・集約化を進めていく中で、「子育て支援センター+α」を今後行っていくとしたら、このようなことを含めて検討してはどうだろうか。

- 1、コンセプト「学びと遊びの融合」：単なる児童館や科学館ではなく、「遊びながら未来を学ぶ」複合拠点。
- 2、地域連携「地元企業・学校との共同運営」：地域の人材育成・産業振興と結びつけることで、単なる施設運営に終わらない効果を発揮

様式第2号

視察研修先	北海道 函館市	氏名	後藤健一郎
視察研修項目	地域のコミュニケーション、まちづくり活動のサポート事業（地域交流まちづくりセンター）について		

■まちづくり活動のサポート施設「函館市地域交流まちづくりセンター」

・設置の簡単な経緯

元々は「丸井今井百貨店函館店」として使われていた建物。「復興式」と呼ばれる洋風の外観、海外から取り寄せた大理石を使用するなど贅を尽くした館内の装飾、現在も稼働する東北以北最古のエレベーター（しかも操作は手動式）など、古き良き建物を保存する目的と、NPOや市民活動団体の活動拠点が欲しいという要望が多くあったことから、「函館市地域交流まちづくりセンター」が開館した。



・単なる現施設の集約・統廃合ではなく、建物保存と機能集約・活用の統合

これから施設の集約・統廃合を進めていかなくてもならないが、この「函館市地域交流まちづくりセンター」は、現施設を集約したのではなく、「建物の保存」と「施設（の中にあった機能）の集約」を行っており、公共施設活用・市民協働の先進事例として評価されている。

函館市には、旧函館区公会堂、金森赤レンガ倉庫など、明治時代に建てられた歴史的な洋風建築が多く残っているが、三方を海で囲まれており、一度火事が起きてしまうと風が強いため燃え広がりやすく、明治から昭和戦前期にかけて少なくとも25件の大火に見舞われているのだそう。度重なる大火という悲劇があったため、歴史的建造物や街並みを、次代に大切に守り継ごうとする強い思いが、函館の人々にはあるとの事だった。

入口はいつてすぐのコーナーには、たくさんのパンフレットが棚に並べてあった。ここは市民活動団体の拠点でありながら、観光案内所・カフェ・展示スペースもあり、まちづくり情報、イベント告知、ボランティア活動が一体的に展開されている「市民と観光客の両方が利用できる交流型公共施設」の理想形でもあったと思った。

また、移住・定住者誘致推進事業についても、サポートセンターがここに設置されており、単にイベントでのブース設置やフェアへの参加だけではなく、移住者交流会もここで開くなど、サポート体制もしっかりしていた。

この1つの建物だけで、歴史的建造物の保存、市民活動支援、交流の場作り、地域情報の発信、移住サポート事業と、まさに「集約」された施設だった。

視察研修先	青森県 青森市	氏名	後藤健一郎
視察研修項目	コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりについて (地域公共交通計画及びデマンド型交通・駅周辺整備も含む)		



■都市構造・交通政策・市民生活の実態を一体的に設計してきた「コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり」

・青森市立地適正化計画の基本理念は「コンパクト・プラス・ネットワークの都市づくり」

日本有数の豪雪地である青森市は、除排雪延長1,570km（車道1,370km、歩道200km。青森市から広島県尾道まで国道を結んだ距離に相当）、経費は73.4億円と、市の財政に大きな負担がかかっている。そんな要因もあり、青森市は、日本で最初にコンパクトシティという概念を都市計画に取り入れた自治体である。

青森市は、早くから人口減少・高齢化・公共施設維持コストの課題を明確に分析。そのうえで、「市街地の拡散」を抑制し、中心市街地および主要生活拠点に人口と施設を誘導。都市の効率性を高めるコンパクトな複数の拠点づくりと、それらの拠点を接続する公共交通ネットワークを有機的に連携させることにより、市内各地域の特色を活かしつつ、持続可能な都市づくりを目指してきた。

その結果、居住エリアが公共交通の通る幹線沿いに集中しており、現在は公共交通人口カバー率83.6%（鉄道駅から800m以内、日往復30便以上のバス路線停留所から300m以内）と非常に高く、バスと鉄道で多くの市民の足をカバーできる構造になっている。

また一部山間部や人口密度が高いけれどもこの圏内から外れてしまうエリアでは、デマンド型交通の市バス（市営バスでは採算が取れない場所を走る、委託バス）やAIデマンド交通（システム的には寒河江というデマンドタクシーに近いが、10人乗りのワゴン車で、利用人数により一人あたりの負担額が下がる運賃設計）で、空白地をカバーしている。

寒河江市では今年度末までに、市最上位計画の「第7次振興計画」及び「立地適正化計画」を策定予定である。また、青森市の地域公共交通計画にあたる「生活交通ネットワーク計画」は循環バスやデマンドタクシー事業を始める際に策定されているが、立地適正化計画や公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づき新たに施設ができた際は見直しが必要である。寒河江市のより良い発展のためにブレない芯の通った計画を策定することはもちろんながら、市民の皆様によりわかりやすく、市のグランドデザインとそのコンセプトをお伝えしなければならないと強く感じた。